

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第107期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 大豊工業株式会社

【英訳名】 TAIHO KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上田 建仁

【本店の所在の場所】 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地

【電話番号】 豊田(0565)28 2225

【事務連絡者氏名】 経理部長 都 甲 仁

【最寄りの連絡場所】 愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地

【電話番号】 豊田(0565)28 2225

【事務連絡者氏名】 経理部長 都 甲 仁

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第2四半期 連結累計期間	第107期 第2四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	37,581	42,490	81,809
経常利益 (百万円)	988	1,758	3,887
四半期(当期)純利益 (百万円)	582	1,277	2,005
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	792	1,320	1,512
純資産額 (百万円)	43,963	45,513	44,435
総資産額 (百万円)	81,168	83,889	84,069
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.75	45.32	71.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.71	45.15	71.25
自己資本比率 (%)	53.6	53.8	52.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,138	5,045	6,360
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,565	3,182	4,086
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,309	357	531
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	11,334	13,617	12,095

回次	第106期 第2四半期 連結会計期間	第107期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.63	20.25

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第107期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を変更したため、経営指標等に記載されている事項の金額について、従来、千円単位で表示していた事項を百万円単位に組み替えて表示しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(自動車部品関連事業)

当第2四半期連結会計期間において、持分の100%の取得が完了した「常州恒業軸瓦材料有限公司」を連結子会社としております。

この結果、平成24年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社16社、持分法適用関連会社1社、持分法を適用しない非連結子会社2社及び持分法を適用しない関連会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の締結は行われていません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興もあり、緩やかな景気の持ち直しが見られましたが、一方では、ユーロ圏の信用不安、円高の定着等の懸念事項を抱えた状況が続きました。

当第2四半期連結累計期間における業績は、国内はエコカー補助金、海外は北米市場の回復や新興国市場の成長による自動車需要増加に加え、新規顧客からの受注や収益向上活動の結果、増収増益を確保することが出来ました。一方、継続する円高や中国の経済成長鈍化、エコカー補助金の終了などの減収要因により当初計画を下回る決算となりました。

足下は、中国や欧州経済の減速、潜在する多くの国内外の不確定要因により、期末に向けて業績見通しをつけ難い状況にはありますが、新規拡販活動および合理化活動の継続により、通期の収益確保を進めてまいります。

売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は42,490百万円となり、前年同四半期に比べ4,908百万円の増収（前年同四半期比13.1%増）となりました。

営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,755百万円となり、前年同四半期に比べ866百万円の増益（前年同四半期比97.4%増）となりました。

経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は1,758百万円となり、前年同四半期に比べ769百万円の増益（前年同四半期比77.8%増）となりました。

四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は1,277百万円となり、前年同四半期に比べ694百万円の増益（前年同四半期比119.3%増）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が36,460百万円となり、前年同四半期に比べ3,670百万円の増収（前年同四半期比11.2%増）となりました。

自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が5,928百万円となり、前年同四半期に比べ1,231百万円の増収（前年同四半期比26.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は38,893百万円であり、前連結会計年度末に比べ370百万円減少しております。現金及び預金の1,448百万円の増加、受取手形及び売掛金の2,114百万円の減少が主な要因であります。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は44,996百万円であり、前連結会計年度末に比べ190百万円増加しております。のれんの325百万円の増加、投資有価証券の258百万円の減少が主な要因であります。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は21,117百万円であり、前連結会計年度末に比べ848百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の2,000百万円の増加、支払手形及び買掛金の1,110百万円の減少が主な要因であります。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は17,258百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,106百万円減少しております。長期借入金の1,904百万円の減少が主な要因であります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は45,513百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,078百万円増加しております。利益剰余金の927百万円の増加が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、13,617百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2,283百万円増加(前年同四半期比20.1%増)いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,045百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ2,907百万円増加(前年同四半期比135.9%増)いたしました。これは主に、売上債権の減少2,758百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,182百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,617百万円増加(前年同四半期比103.4%増)いたしました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加499百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出436百万円、定期預金の払戻による収入の減少377百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、357百万円となり、前年同四半期連結累計期間に比べ1,666百万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の減少3,601百万円、長期借入金の返済による支出の減少1,958百万円によるものです。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,642百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,400,000
計	48,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,413,657	28,413,657	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	28,413,657	28,413,657	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	88,000	28,413,657	37	6,278	37	9,908

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	9,676	34.06
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	1,427	5.02
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10	1,344	4.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,234	4.34
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番地8	1,071	3.77
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	714	2.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	579	2.04
大豊工業従業員持株会	愛知県豊田市緑ヶ丘3丁目65番地	498	1.75
C B N Y D F A I N T L S M A L L C A P V A L U E P O R T F O L I O	東京都品川区東品川2丁目3番14号	425	1.50
野々山 秀 夫	愛知県豊田市	305	1.07
計		17,275	60.80

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,234千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 714千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 579千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 153,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,232,500	282,325	-
単元未満株式	普通株式 27,857	-	-
発行済株式総数	28,413,657	-	-
総株主の議決権	-	282,325	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が次の通り含まれております。

自己保有株式 87株

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 大豊工業株式会社	愛知県豊田市緑ヶ丘 3丁目65番地	153,300	-	153,300	0.54
計	-	153,300	-	153,300	0.54

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,567	14,016
受取手形及び売掛金	15,204	13,089
電子記録債権	2,389	2,464
有価証券	299	199
商品及び製品	2,070	2,076
仕掛品	1,677	1,911
原材料及び貯蔵品	2,494	2,602
繰延税金資産	1,170	1,080
その他	1,397	1,457
貸倒引当金	7	5
流動資産合計	39,263	38,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,781	25,278
減価償却累計額	14,415	14,923
建物及び構築物（純額）	10,366	10,355
機械装置及び運搬具	67,319	69,312
減価償却累計額	54,730	56,361
機械装置及び運搬具（純額）	12,589	12,950
工具、器具及び備品	14,239	14,606
減価償却累計額	13,486	13,698
工具、器具及び備品（純額）	753	907
土地	12,971	12,980
リース資産	165	203
減価償却累計額	69	89
リース資産（純額）	95	113
建設仮勘定	3,567	3,010
有形固定資産合計	40,342	40,317
無形固定資産		
のれん	-	325
リース資産	57	52
その他	557	738
無形固定資産合計	615	1,117
投資その他の資産		
投資有価証券	2,102	1,844
繰延税金資産	726	693
その他	1,052	1,058
貸倒引当金	34	34
投資その他の資産合計	3,847	3,561
固定資産合計	44,805	44,996
資産合計	84,069	83,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,314	11,204
短期借入金	300	368
1年内返済予定の長期借入金	842	2,842
リース債務	55	58
未払費用	4,072	4,771
未払法人税等	263	261
役員賞与引当金	154	75
その他	2,265	1,536
流動負債合計	20,269	21,117
固定負債		
長期借入金	16,965	15,061
リース債務	97	108
繰延税金負債	409	399
退職給付引当金	1,344	1,220
役員退職慰労引当金	269	201
資産除去債務	108	108
その他	169	158
固定負債合計	19,364	17,258
負債合計	39,633	38,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,213	6,278
資本剰余金	9,682	9,747
利益剰余金	30,770	31,698
自己株式	190	190
株主資本合計	46,476	47,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	395	252
為替換算調整勘定	2,835	2,674
その他の包括利益累計額合計	2,440	2,422
新株予約権	95	72
少数株主持分	304	329
純資産合計	44,435	45,513
負債純資産合計	84,069	83,889

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	37,581	42,490
売上原価	31,254	34,993
売上総利益	6,327	7,496
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	382	460
役員報酬	166	154
従業員給料	1,194	1,190
賞与	369	353
退職給付費用	122	118
法定福利費	196	181
福利厚生費	218	227
役員退職慰労引当金繰入額	44	41
役員賞与引当金繰入額	74	75
賃借料	156	103
旅費及び交通費	98	123
減価償却費	145	167
研究開発費	1,412	1,642
その他	855	898
販売費及び一般管理費合計	5,438	5,740
営業利益	889	1,755
営業外収益		
受取利息	23	19
受取配当金	17	17
投資有価証券売却益	64	-
負ののれん償却額	96	63
持分法による投資利益	61	12
その他	157	115
営業外収益合計	420	229
営業外費用		
支払利息	123	103
その他	198	123
営業外費用合計	321	226
経常利益	988	1,758

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
特別利益		
新株予約権戻入益	30	15
固定資産売却益	4	1
受取保険金	-	1 24
特別利益合計	35	41
特別損失		
災害による損失	20	1 49
投資有価証券評価損	22	14
その他	1	3
特別損失合計	44	66
税金等調整前四半期純利益	979	1,732
法人税、住民税及び事業税	202	288
法人税等調整額	175	146
法人税等合計	378	435
少数株主損益調整前四半期純利益	601	1,297
少数株主利益	19	20
四半期純利益	582	1,277

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	601	1,297
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	142
為替換算調整勘定	268	171
持分法適用会社に対する持分相当額	8	5
その他の包括利益合計	191	23
四半期包括利益	792	1,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	779	1,295
少数株主に係る四半期包括利益	12	25

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	979	1,732
減価償却費	2,488	2,403
負ののれん償却額	96	63
退職給付引当金の増減額（は減少）	157	124
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	100	68
役員賞与引当金の増減額（は減少）	78	78
貸倒引当金の増減額（は減少）	16	2
受取利息及び受取配当金	40	37
支払利息	123	103
受取保険金	-	24
投資有価証券評価損益（は益）	22	14
投資有価証券売却損益（は益）	64	-
固定資産除却損	78	26
固定資産売却損益（は益）	5	5
持分法による投資損益（は益）	61	12
売上債権の増減額（は増加）	383	2,375
たな卸資産の増減額（は増加）	454	216
仕入債務の増減額（は減少）	573	1,257
未払消費税等の増減額（は減少）	72	149
その他	23	390
小計	2,710	5,305
利息及び配当金の受取額	80	84
利息の支払額	122	103
保険金の受取額	-	24
法人税等の支払額	529	265
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,138	5,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	78	89
定期預金の払戻による収入	549	172
有価証券の償還による収入	300	100
投資有価証券の取得による支出	0	4
投資有価証券の売却による収入	172	-
有形固定資産の取得による支出	2,378	2,878
有形固定資産の売却による収入	39	26
貸付けによる支出	3	6
貸付金の回収による収入	4	4
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	-	436
関係会社出資金の払込による支出	123	32
その他	46	37
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,565	3,182

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	239
短期借入金の返済による支出	0	300
長期借入れによる収入	4,000	398
長期借入金の返済による支出	2,375	417
自己株式の取得による支出	-	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	24	30
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	100
配当金の支払額	281	336
少数株主への配当金の支払額	4	10
その他	5	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,309	357
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	16
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,888	1,521
現金及び現金同等物の期首残高	9,445	12,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,334	13,617

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、持分の100%の取得が完了した「常州恒業軸瓦材料有限公司」を連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 受取保険金・災害による損失は、主に当社の連結子会社である大豊工業(煙台)有限公司の工場の火災によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	11,806百万円	14,016百万円
有価証券勘定	99百万円	199百万円
計	11,906百万円	14,215百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、定期積金	471百万円	398百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	99百万円	199百万円
現金及び現金同等物	11,334百万円	13,617百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	280	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月27日 取締役会	普通株式	280	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月13日 定時株主総会	普通株式	337	12.00	平成24年3月31日	平成24年6月14日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月30日 取締役会	普通株式	339	12.00	平成24年9月30日	平成24年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	32,789	4,696	37,485	96	37,581	-	37,581
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	76	76	613	690	690	-
計	32,789	4,772	37,562	710	38,272	690	37,581
セグメント利益	2,805	358	3,163	74	3,238	2,348	889

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・作業改善コンサルティング・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 2,348百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	36,460	5,928	42,388	102	42,490	-	42,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	365	365	646	1,012	1,012	-
計	36,460	6,293	42,754	749	43,503	1,012	42,490
セグメント利益	3,644	609	4,254	62	4,316	2,560	1,755

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との調整額 2,560百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「自動車部品関連事業」セグメントにおいて、「常州恒業軸瓦材料有限公司」の全持分を取得したことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当第2四半期連結累計期間に発生したのれんの額は334百万円であります。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「自動車部品関連事業」のセグメント利益が16百万円増加し、「自動車製造用設備関連事業」のセグメント利益が3百万円増加し、「その他」のセグメント利益が0百万円増加しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 常州恒業軸瓦材料有限公司

事業の内容 自動車部品関連事業

企業結合を行った主な理由

安価で高品質な軸受素材を中国で生産し素材工程から加工工程までの軸受製造の一貫生産を海外で実現すると共に、日本における軸受素材の製造技術を移転することで製品領域を拡げ、中国市場のシェア拡大を図るためであります。

企業結合日

平成24年7月1日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 現金を対価とする持分取得

結合後企業の名称 常州恒業軸瓦材料有限公司

取得した持分比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として常州恒業軸瓦材料有限公司の持分を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

常州恒業軸瓦材料有限公司の決算日は12月31日であるため、企業結合日時点の貸借対照表のみ連結し、損益計算書は含んでおりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	436百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	18百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

334百万円

なお、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20.75円	45.32円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	582	1,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	582	1,277
普通株式の期中平均株式数(株)	28,069,518	28,182,241
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20.71円	45.15円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	45,986	100,826
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第107期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当については、平成24年10月30日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	339百万円
1株当たりの中間配当金	12円00銭
効力発生日ならびに支払開始日	平成24年11月26日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

大豊工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川原 光 爵

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸田 栄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大豊工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。